

2019 年度
(2019 年 6 月～2020 年 5 月)

環境経営レポート



2020 年 9 月 3 日

株式会社中村電機製作所

目次

1.組織の概要

2.環境経営方針

3.環境経営目標

4.主要な環境経営計画

5.環境経営目標の実績

6.環境経営計画の取組結果と評価

- ・次年度の環境経営目標及び環境経営活動

7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び

評価の結果並びに違反・訴訟等の有無

8.代表者による全体の取組状況の評価と

見直し・指示

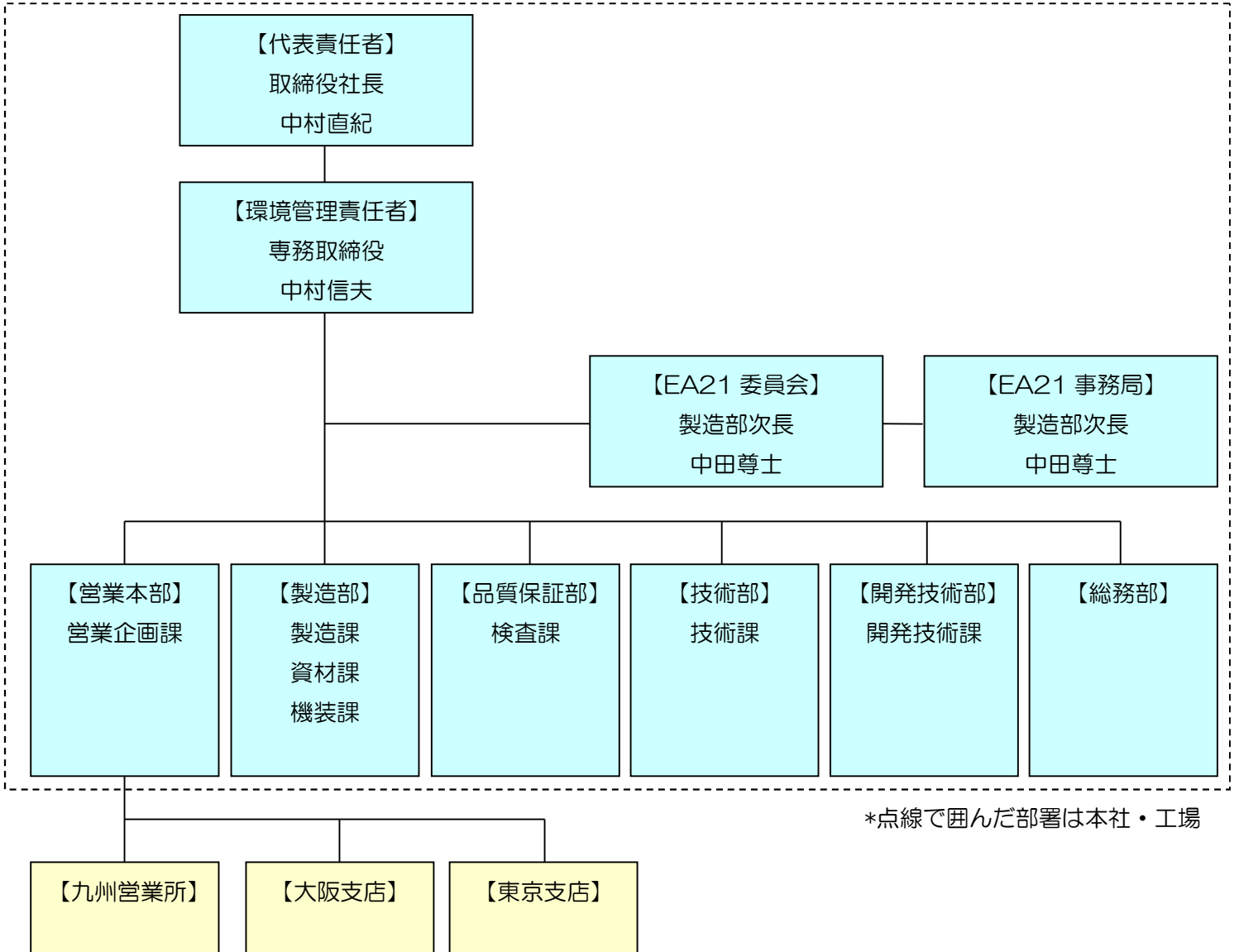
*2019年1月より日付表示を西暦で社内統一しており、和暦と西暦が混在します

1.組織の概要

1. 事業所名 代表者氏名	株式会社中村電機製作所 代表取締役社長 中村直紀																												
2. 所在地	本社・工場 〒849-0921 佐賀県佐賀市高木瀬西 六丁目4番7号 東京支店 〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-23-7 シティトラストビル6F 大阪支店 〒530-0047 大阪府北区西天満 5-8-8 高橋ビル別館 5F 九州営業所 〒849-0921 佐賀県佐賀市高木瀬西 六丁目4番7号																												
3. 環境管理責任者 事務局 担当者 連絡先	専務取締役 中村信夫 製造部次長 中田尊士 製造部次長 中田尊士 TEL 0952-30-8141 FAX 0952-30-8160 E-mail アドレス info@ex-nakamura.co.jp																												
4. 事業の概要 (対象活動)	電気機械器具その他の一般機械器具の製作販売 電子部品及び電子付属品の製作販売																												
5. 事業の規模	(事業年度：6月～翌年5月) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>H29 年度</th> <th>H30 年度</th> <th>2019 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">従業員</td> <td>人</td> <td>78</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">床 面 積</td> <td>本社</td> <td>m²</td> <td>3,573</td> <td>3,573</td> <td>3,573</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>m²</td> <td>126</td> <td>126</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>m²</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>			単位	H29 年度	H30 年度	2019 年度	従業員		人	78	75	75	床 面 積	本社	m ²	3,573	3,573	3,573	東京	m ²	126	126	126	大阪	m ²	78	78	78
		単位	H29 年度	H30 年度	2019 年度																								
従業員		人	78	75	75																								
床 面 積	本社	m ²	3,573	3,573	3,573																								
	東京	m ²	126	126	126																								
	大阪	m ²	78	78	78																								
6. 対象範囲	認証登録対象組織図参照（全組織・全活動）																												

<認証登録対象組織図>

従業員数：75名



2.環境経営方針

当社は防爆電気制御機器の製造・販売を通して、お客様へ安全・安心を提供すると共に環境への思いやりを配慮します。

【環境経営理念】

株式会社中村電機製作所は、環境問題への取り組みを社会的責務と認識し、一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。

【環境経営活動方針】

- 1.事業活動の全域において、環境経営活動の継続的改善に努めます。
- 2.環境に配慮した新製品の開発・製造・販売の促進に努め、環境負荷の低減と新たな市場の開拓を図ります。
- 3.天然資源・化学物質の使用環境に適した製品の提案・提供により、国内防爆市場の縮小防止と海外防爆市場への展開を図ります。
- 4.不適合品(社内仕損・クレーム)の低減に努め、生産性効率の向上・廃棄物の削減・信頼性の向上に努めます。
- 5.省エネによるコスト削減で製造原価の低減に努めます。
- 6.環境関連法規及び同意するその他の要求事項を遵守します。
- 7.地域貢献活動を推進し、人財育成に努めます。

平成 30 年 5 月 18 日
株式会社中村電機製作所
代表取締役社長

中村直紀

3.環境経営目標

環境目標	単位	該当事業所	H29 年度	H30 年度	2019年度	2020年度	2021 年度
			実績 基準年	目標 1 年目	目標 2 年目	目標 3 年目	目標 4 年目
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	本社・九州営業所	92,598	99,930	103,191	103,191	103,191
		東京支店	7,102	7,664	7,914	7,914	7,914
		大阪支店	3,368	3,635	3,753	3,753	3,753
電気使用量の削減	kWh	本社・九州営業所	134,638	145,299	150,036	150,036	150,036
		東京支店	11,744	12,674	13,087	13,087	13,087
		大阪支店	6,628	7,153	7,386	7,386	7,386
ガソリン使用量の削減	L	本社・九州営業所	5,135	5,542	5,722	5,722	5,722
		東京支店	616	665	686	686	686
		大阪支店	72	78	80	80	80
一般廃棄物排出量の削減 (リサイクル)	t	本社・九州営業所	3.39	3.66	3.78	3.78	3.78
一般廃棄物排出量の削減 (単純焼却)			0.58	0.63	0.65	0.65	0.65
産業廃棄物排出量の削減 (リサイクル)			21.15	30.30 (新基準)	33.77	33.77	33.77
産業廃棄物排出量の削減 (単純焼却)			0.82	0.89	0.91	0.91	0.91
社内仕損・クレームの情報共有	回	本社・九州営業所	12	12	12	12	12
分別廃棄状況の定期点検	回	本社・九州営業所	3	3	3	3	3
水使用量の削減	m ³	本社・九州営業所	666	719	742	742	742
漏水の点検	回	本社・九州営業所	3	3	12	12	12
省エネ設備の導入	件	本社・九州営業所	-	1	1	1	1
作業環境測定の実施	回	本社・九州営業所	2	2	2	2	2
新製品の開発	件	本社・九州営業所	-	1	3	3	3
顧客満足度の調査	回	全社	0	1	0	0	1
エコアクション 21 講習会	回	全社	1	1	1	1	1
工場団地清掃への参加	回/年	本社・九州営業所	1	1	1	1	1
会社周辺の清掃活動	回/年	本社・九州営業所	22	16	18	18	18

注) 質量で算出する項目は全て環境経営目標の基準年を H29 年度とし、H30 年度目標は基準年の+7.92%、2019 年度以降は+11.44%とする。

*H29 年度の売上額を元に H30 年・2019 年の売上計画額から目標値となる増減率を算出した

4.主な環境経営計画

4-1.二酸化炭素排出量の削減(責任者：中田)

(1)電気使用量の削減(担当：武藤次長・専務)

- ①照明設備・空調機の定期清掃
- ②クールビズ・ウォームビズの実施
- ③全社員一斉休暇の行使

(2)ガソリン使用量の削減(担当：井上所長)

- ①社用車の燃費向上
- ②定期点検の実施

4-2.廃棄物排出量の削減(責任者：中田)

(1)社内仕損・クレームの削減(担当：常富次長)

- ①社内仕損・クレームの情報共有

(2)3R率の向上(担当：常富課長)

- ①分別廃棄状況の定期点検

4-3.水使用量の削減(責任者：中田)

(1)節水活動(担当：田中課長)

- ①漏水の点検

4-4.化学物質使用量の削減(責任者：中田)

(1)化学物質使用環境の改善(担当：中田次長)

- ①省エネ設備の導入
- ②作業環境測定の実施

4-5.自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善 (責任者：中田)

(1)環境に配慮した製品の提供(担当：武藤次長)

- ①新製品の開発

4-6.人財の育成(責任者：中田)

(1)環境教育の実施(担当：中田次長)

- ①エコアクション21講習会

(2)地域保全活動への参加(担当：専務・松下課長)

- ①工場団地清掃活動への参加
- ②会社周辺の清掃活動

5.環境経営目標の実績

2019年6月1日～2020年5月31日における目標と実績は次の通りであった。

*使用電力の二酸化炭素排出量は、九州電力(株)の平成28年度実排出係数0.483kg-CO₂/kWhより算出した

目標	単位	該当事業所	H29年度 実績	2019年度			目標達成 の判定
				目標		実績	
				売上計画	売上実績		
二酸化炭素排出量の 削減	kg-CO ₂	本社・九州営業所	92,598	103,191	100,745	89,446	○
		東京支店	7,102	7,914	7,727	6,598	○
		大阪支店	3,368	3,753	3,664	3,780	×
電気使用量の削減	kWh	本社・九州営業所	134,638	150,036	146,483	130,321	○
		東京支店	11,744	13,087	12,777	11,137	○
		大阪支店	6,628	7,386	7,211	6,833	○
ガソリン使用量の 削減	L	本社・九州営業所	5,135	5,722	5,587	4,237	○
		東京支店	616	686	670	525	○
		大阪支店	72	80	78	207	×
一般廃棄物排出量の 削減(リサイクル)	t	本社・九州営業所	3.39	3.78	3.69	3.30	○
一般廃棄物排出量の 削減(単純焼却)	t		0.58	0.65	0.63	0.32	○
産業廃棄物排出量の 削減(リサイクル)	t		21.15	33.77	32.97	30.57	○
産業廃棄物排出量の 削減(単純焼却)	t		0.82	0.91	0.89	1.08	×
社内仕損・クレームの情報共有	回	本社・九州営業所	12	12	12	12	○
分別廃棄状況の定期点検	回	本社・九州営業所	3	3	3	3	○
水使用量の削減	m ³	本社・九州営業所	666	742	725	590	○
漏水の点検	回	本社・九州営業所	3	12	12	12	○
省エネ設備の導入	件	本社・九州営業所	-	1	1	1	○
作業環境測定の実施	回	本社・九州営業所	2	2	2	2	○
新製品の開発	件	本社・九州営業所	-	3	3	0	×
顧客満足度の調査	回	全社	0	0	0	0	-
エコアクション21講習会	回	全社	1	1	1	0	×
工場団地清掃への参加	回/年	本社・九州営業所	1	1	1	1	○
会社周辺の清掃活動	回/年	本社・九州営業所	22	18	18	28	○

6. 環境経営計画の取組結果と評価

・ 次年度の環境経営目標及び環境経営活動

6-1.二酸化炭素排出量の削減

本社・九州営業所及び東京支店については二酸化炭素排出量削減の目標を達成することが出来たが、大阪支店はガソリン使用量の増加も相まって目標未達となった。大阪支店はガソリンの使用量が 2 年連続で大幅な増加となったことから、来期は基準の見直しを検討する。

6-2.廃棄物排出量の削減

産業廃棄物(単純償却)以外は目標を達成したが、産業廃棄物(単純償却)は塗料の汚泥の排出量が多かったことから目標未達となった。但し、汚泥の回収が不定期であることから、基準年(H29 年度)は H29 年 8 月に 0.82ton を排出しており、直近の排出が 6 か月前(H29 年 2 月)であったことから月あたり約 0.14tonの排出量であり、今年度は 2019 年 8 月に 1.08ton を排出し、直近の排出が 10 か月前(H30 年 10 月)であったことから月あたり約 0.11tonの排出量であり、汚泥の排出量は減少傾向にあると考える。来期もこれまで同様に削減に努める。

6-3.水使用量の削減

毎月の安全パトロール時の漏水点検と節水活動により、水の使用量が目標値を達成した。来年度も継続して活動する。

6-4.化学物質使用量の削減

九州営業所にて使用していたエアコンの老朽化に伴い省エネタイプのエアコンに交換した。これにより、従来よりも省電力及びフロン類の排出抑制になると考える。来期は化学物質の管理方法を見直して使用量の削減を図る。

6-5.自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善

今年度は 3 機種の開発を進めたが、様々な問題により完成させることが出来なかった。しかしながら、今後も会社の成長・発展のためにも開発を進める。

6-6.人財の育成

昨年度に引き続き全社員が一堂に集まる事業革新計画発表会(5 月開催)の中で講習を行う計画であったが、新型コロナウイルスに伴い、事業革新計画発表会が中止となり、これに合せて講習会も中止となった。

工場団地内の清掃活動と土曜出勤日に行っている会社周辺の清掃活動は共に目標を達成しており、来期も引き続き地域への貢献活動に努めたい。

7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び

当事業所に適用される環境関連法規等の違反、関係機関からの指摘・指導、利害関係者からの訴訟はありませんでした。

8.代表者による全体の取組状況の評価と

見直し・指示

評価及び見直しの実施日		2020年 9月3日
代表者確認		中村直紀
評価	環境への取組は適切に実施されているか	<ul style="list-style-type: none"> 委員会及び事務局を軸に環境経営活動に取り組んでおり、環境だけでなく経営に関わる数値も見える化されている。 新型コロナウイルスの影響もあり、環境講習会が開催出来なかったが、来年度は環境教育を行い、全社員の環境への意識の向上に努める。 EA21の活動により、社員の環境に対する意識の向上が図れている。
	環境経営システムが有効に機能しているか	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、東京支店・大阪支店から環境活動状況の報告があり、本社・工場だけでなく全社で環境活動へ取り組む体制が出来ている。 1回/月のEA21委員会で活動計画の結果が報告されており、定期的に計画の進捗状況が確認出来ている。
見直し	環境経営方針 変更の必要性：○有 ●無	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も同一の環境経営方針で活動する。
	環境経営目標 環境活動計画 変更の必要性：●有 ○無	<ul style="list-style-type: none"> 今期の環境経営目標はH29年度を基本年度とし、売上計画を100%達成した値を2019年度目標としたが、最終的には実際の売上を元に修正した目標値で達成度の評価を行った。2020年度も同様の考え方で運用する。
	実施体制 変更の必要性：○有 ●無	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動等による担当者の変更があった場合でも、基本的な環境経営システムは変更しない。

